

特別寄稿

天安門事件以後の香港とその将来

東京外国語大学教授

中嶋嶺雄

あの天安門「血の日曜日」事件の衝撃が大きく残っている香港は、いま、表面的には再び経済的・社会的な活況を呈している。香港島セントラル地区や九竜半島先端の開発がさらにすすみ、田園地方といわれた新界も面目を一新して、次々に住宅やスーパーマーケットが建ち並んでいる。

こうした香港の発展を見ると、はたして「一九九七年問題」は存在するのかと一見思われるほどである。

このような香港で、去る九月三日から五日まで、「岐路に立つ中国と香港——二十一世紀への展

望」(Chian and Hong Kong at a Crossroad: Prospects for the 21st Century)と題する国際会議が開かれ、私も招かれてそこに出席した。この国際会議は、香港大学、香港中文大学などと並ぶ公立の高等教育機関に昇格することになった香港バプチスト・カレッジが主催したものであった。中国の内政や国際関係についてはもとより、香港社会の様々な断面、すなわち香港中国人の意識変化、香港各社会階層の分析、香港の若者の生活と信条、香港のテレビにあらわれる中国大陸の人びとのイメージ、香港のマスコミの歴史と役割と言

った香港問題のほとんどすべてにわたるレポートが用意された興味深いものであったが、三日間の会議を通じてはつきりと浮かびあがったのは、香港社会の表面的な活況にもかかわらず、この社会を蔽っている不安と動揺の重い影であった。

そのような影が、昨年の天安門事件によっていきおい増幅されたことはいまでもない。

動揺する香港

「六・四大虐殺」——あの北京の「血の日曜日」が香港に与えたショックはまさに電撃的なものだ



った。

昨年五月二十日に北京で戒厳令がしかれた翌二十一日の日曜日から、約六百万人弱の香港中国人のうち三人に一人がデモに立ち上がるという香港の歴史に例を見ない最大二百万人規模の人たちが中国の愛国学生支援の輪を広げていただけに、その衝撃は大きかった。

香港の株式市況は六月五日に史上第二の大暴落となり、ハンセン指数(恒生銀行が香港の代表企業の株価に基いて示す株式市況指数)で二二パーセントも下がっている。次いで地価も二〇パーセント前後も値下がりがした。現在は株



89年6月、天安門広場を制圧した戒厳部隊(ロイター=共同)

式市況も回復しているものの、香港の地位が中国の動向にいかにか左右されやすいかを改めて確認させたのである。

こうした中で香港では、住民の海外流出に拍車がかかる一方、三百二十万人ともいわれる名目上の「大英帝国公民」(香港は属地主義なので「属地公民」旅券を持っていれば、英中協定以前はイギリスへの移住が可能であった)のイギリス移住への希望が高まり、サッチャー首相やハウ外相(当時)とのあわただしい交渉が始まった。

周知のように香港は、一九八四年九月、サッチャー首相と鄧小平・主任(党中央顧問委員会主任・当時)とのトップ会談によって、香港返還に関する英中間の合意が成り立ち、一九九七年七月一日以降、香港は特別行政区として「中国香港」(Hong Kong China)となることが確定している。

しかしながら、その期限(あと六年九か月)が迫ってくるにつれて、香港の住民の不安はますます大きくなりつつあり、香港は表面

的な繁栄と経済的活況にもかかわらず、このところ毎月数千人にも

のはる中間管理層、医師、弁護士、ビジネスマンといった、これ

まで香港の発展を支えてきた人材がカナダ、アメリカ、オーストラ

リア、さらにはシンガポール、フィリピン、中南米諸国など海外に

脱出しつつある。香港のデヴィット・ウイelson総督が一九八八年

九月に明らかにしたところによれば、その数は一九八七年に三万人、

一九八八年には推定四万五千人とのことであったが、一九八九年に

は約五万と推定され実際にはこれらの数をはるかに上まわっている

と思われる。一九九七年までに約百万人が流出するとの予測も出は

じめている。

このような状況のなかで天安門事件が起こったのだから、香港住民の不安が一挙に高まったことはいうまでもない。去る一九八九年七月十五日に採択された第十五回先進国首脳会談(パリのアルシュ・サミット)の「政治宣言」が、中国非難の文章の中で、「香港の

人々が有している深い懸念を理解し、共有する」と特に言及したのは、異例のことであり、また当然のことであったといえよう。

しかも、過般の英中合意は香港住民の意思をまったく問うことなく、英中間の頭越し外交によって決定されたものであり、香港人の不満は大きかったのだが、昨年の北京にむける民主化デモの高揚に對して、またそれへの弾圧に對して、初めて香港住民が打って一丸となつて立ち上がった、という政治意識をもち始めて、香港過去一世紀有半の歴史になかった事態をもたらしたのでもある。

こうした香港住民の政治的意識が今後どのような形で結晶するか、それとも結局は散り散りになつて、ある者は海外に脱出し、それが叶わぬ住民は香港にとり残されて不安な毎日を送るのか、今後が大いに注目されることである。そもそも香港がこれほどまでに発展してきたのは、レッセ・フェール(自由放任主義)政策が根本にあったからである。そのような



活況を呈する香港島セントラル地区

従来の香港が享受していたような自由は大きく拘束される可能性がある。そして一九九〇年四月に中国の全国人民代表大会で決定された香港基本法は、つまり一九九七年以降の香港の憲法としての香港基本法の策定をめくつても、中国側はきわめて厳しい情勢を示していたのであり、この点にも香港中国人の不安と動揺の原因があった。そもそも香港住民の大部分は共産中国を嫌って大陸から逃れてきた人たちがその子弟であるだけに、将来の香港の最高責任者として大

陸の北京政権の意向とは離れた独自の特別行政区長官を擁立したいと思うのは当然であるにもかかわらず、おそらく北京の側は、自分たちの意のこなつた特別行政区長官の選定を強行しようとするのであろう。ここにも大きな政治的圧力が介入するであろうという不安が香港住民の側にあることはいまでもない。

中華人民共和国では今まで五年として一つの政策が続いたことがない。その中国が返還以後五十年間、特別行政区として香港の現状

を維持することを約束すると英中協定で言ってみたところで、それだけでは最終的な保証にはならず、それはたまたまその当時の政権がその主張のもとでイギリスと合意したにすぎないことである。ちなみにサッチャー首相を迎えて一九八四年十二月十九日に北京で行なわれた英中協定本調印の際の中国側署名者は趙紫陽首相（当時）であった。

このように見ただけでも、将来香港が中国に返還された後、香港的自由を中国が許容するかどうか、香港の最大の課題であるとともに、香港の繁栄がこの先どのように維持されるかについては、きわめて不確実だと言わざるを得ない。

そしてすでに、香港はこれまでのイギリス植民地から中国への移行期、つまり「共産中国の植民地」への転換過程に入っているだけに、中国系の中国銀行などの「赤いバンカーたち」、光大実業公司、華潤公司などの「赤い商人」たちが着々と香港の経済的実権を握りつつあったのである。

しかもこれらの人たちはどちらかというと趙紫陽系列の改革派との関係が強く、香港の中国系紙『文匯報』などもこの間の一連の事態に対して、きわめて強い姿勢で強硬派の指導者を批判していただけに（『文匯報』の李氏子誦社長は、一九八九年六月十四日、中国系の新華社香港支社の圧力で強引に解任され、次いで同社の編集長など十数名が抗議の辞職をした）、中国が恐怖政治のもとに強硬派の指導下に入っていくこと自体、香港にとっては由々しきことなのである。この点で、香港における「中国の総代理人」、影の香港総督といわれた許家屯・新華社香港分社長が一九九〇年五月、実質的にアメリカへ亡命したことは、香港の内外に大きな波紋を投じた。許家屯は、失脚した趙紫陽と近かつたともいわれ、また、大陸から香港経由で亡命する民主化活動家に寛大でありすぎたともいわれている。

ただ、これまで香港の人たちは、例えばシンガポール華人がシンガ

歴史的背景において第二次大戦後は、中継貿易から加工貿易へ、さらにハイテク産業へ、そしてまた最近では国際金融センターへと転換してきたのである（これらの点について詳しくは、拙著『香港移りゆく都市国家』（時事通信社、一九八五年）参照）。

しかしながらそれらのすべてはやはり香港の自由のもとで実現したものである。よくタックス・ヘイブン（税金避難地、税金天国）といわれているように、香港はきわめて税金が安く（法人の最高税率は一八・五パーセント、個人の最高所得税率は一七・〇パーセント）、ほとんどの商品に関税がかからないフリー・ポートであるというような状況がはたして中国に返還された後の香港でも許されるかどうかという問題、さらにあらゆる点で香港の自由が存在している現状に対して政治的な抑圧がないかどうか、言論の自由があり余るほどあふれている香港において、それが保証されるかどうか、等々の問題がいよいよ重大になりつつ

香港の基本的性格

香港はシンガポールと共にアジア・NIE Sの中核を担う地域であり、一人当たりG N PはNIE Sのなかの最高で、すでに一万二、〇〇〇米ドルに達している（因みに

あり、そのいずれをとっても、香港の前途は楽観的ではなくなってきている。

しかも香港は中国の対外経済開放政策にしたがって深圳の経済的特別区とリンクした形で残ることが確定していたのだから、趙紫陽らの改革派指導者が失脚し、いま開催中のスポーツの祭典北京アジア大会に見られる表面的な華やかさとはうらはらに、中国全体が恐怖政治のもとで厳しい締めつけが強化されているような現実こそ、香港中国人が最も恐れていたところであった。

したがって、中国の開放政策とリンクした香港の繁栄という従来の方向の中に香港の将来が見通されていた状況が崩れつつあることへの不安だといえよう。

最新のデータでは、シンガポールの約一万米ドル、台湾約八〇〇〇米ドル、韓国約四五〇〇米ドル）だが、所詮は都市国家なのである。シンガポールが約二百五十万であるのに対して、香港は六百万近い人口を有しているとはいえず、それらの人口もきわめて流動的であつて、いったん状況が不安定になればたちどころに海外へ避難しかねないのが香港住民の性格だといえよう。

しかも、香港経済はまさに金融と貿易および若干の製造業や最近ではハイテク産業などで支えられているのであり、このことは、農業なり大規模工業なりの社会的基盤を欠く香港の姿を反映しているといえよう。

現に香港においては貿易高がG N Pよりもはるかに大きいのであつて、香港の場合は貿易総額がG N Pの一・七倍という状況を呈している、香港の対外依存度がきわめて強いことを指摘しなければならぬ。

もとより、これまで香港は中国

にとつて最大の輸出市場であり（八八年の中国の対香港輸出額は一八七億米ドル、輸入は一二一億米ドルで、中国の貿易総額一〇二八億米ドルの三五％を香港が占める）、中国は金の卵を生む香港を絞め殺してしまうことはないであろうと見做されていたのだが、その中国が対外関係を考慮したり、中国現代化の将来を考慮したりする余裕さえないような、きわめて危機的な中国共産党体制の末期的状况の中で、追い詰められる時に、昨年の天安門事件が示したように、中国共産党は香港に対して何をやるかわからないという不安が、当の香港人の間にきわめて強いのである。わが国の一部のエコノミストなどは香港の将来についてもきわめて楽観的であつたが、それは外部世界に身を置いて香港を見ているからであつて、当の香港の人たちは、その将来について常に大きな不安にかられ、中国の出方の一挙手一投足を注目して過しているのである。

いずれにしても一九九七年以降、

ボーリアンとしてのアイデンティティを形成しようと、一種のナシヨナリズムなり、国家意識なりに立脚して努力してきたにもかかわらず、香港の人たちにはそのような意識が欠如していた。

そこへいよいよ中国がおおいかがぶってきた。しかも血塗られた政權の手で恐怖政治を断行する共産中国という巨大な存在が頭からしかかってくるのである。

こんなことになるのなら、また、六・四「血の日曜日」事件に二百万人もが立ち上がったのなら、なぜ香港の運命が決まる英中交渉の時期に、香港中国人自身の主張を盛り上げなかったのか、という気持ちがいま重く沈澱している、と言えよう。

こうした状況の中ではたして香港に今後様々な政治が導入されたとき、その政治を香港中国人がうまくこなして同時に経済を発展させることができるかどうかにも不安がある。

そうしたなかで香港が動揺をきたし、中核的な住民が海外へ離散

いう可能性も考えられなくはない。

しかし、そのためには今日のよくな大陸の強権政治、強権派の独裁体制が崩れていくことが先決である。そのような状況が打破されるならば、ここに広東語の経済圏が成立するとともに台湾と福建省が一体となった福建語（台湾語）経済圏が併存して、それらが大陸と台湾を連ねる国語（北京語）という共通語の世界の中で調和していく可能性も出てくるように思われる。

しかし、はたして香港の人たちがそのような可能性を待てるのかどうか。このまま順調に一九九七年を迎えることができるのかどうか。もはや六年九か月を残すだけの時間の問題となってきただけに、日本としてもその行方を十分に注目してゆかねばならないのである。

私は、今回の香港での国際会議の最終日、香港の将来を展望する香港の人びとのパネル討論を聞いていて、香港と中国はもとより、

し、資本も逃避して解体状況に陥るならば、国際金融センターとしての今日の香港の地位を台湾が引き継ぐようになるかもしれない。あるいは台湾が今日の経済的な安定性の上に思い切った金融の自由化をはかり、オフショア・バンキングセンターを全島的につくっていくというようなことになる。香港の役割は一夜にして雲散霧消してしまうかもしれないのである。もっとも私は以上において、香港の将来像を懐疑的に展望しすぎたかもしれない。だが、香港が明るい展望をもち得るためには、まさに中国大陸が経済改革、政治改革によってよりいっそう開かれた状態を持続するようにならなければならないのであって、そのようなことが当分予想されないかぎり、香港については当面はきわめて厳しい状況を展望せざるを得ないのである。

香港の可能性

だが、そのような香港にも希望がないわけでは決していない。私がアメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリアとの関係が香港の命運と関連して論じられているのに、日本との関係がまったく無視されていたので、大要、次のような質問をした。

すなわち、香港は経済都市であり、国際金融センターであって、それだけに日本の存在は、香港にとってもきわめて大きい。ここ一、二年の対香港投資残高もアメリカを追いぬいて日本が第一位になっており（一九八八年は一〇億二、六〇〇万香港ドル）、香港政府が進めようとしている新国際空港などの大型プロジェクトにも日本の協力が求められている。それなのに、香港の人びとは何故、日本との関係を香港の将来に関連させて論じないのか、と。

これにたいする回答は、日本は経済大国だが、香港の将来といった政治問題にはあまり口をさささないでほしい、と言ったものであった。ここにも、香港中国人の本音が表われていることを私は改めて痛感した。

しばしば強調しているように、今日の香港は鄧小平強権体制の中国やがて中国は本格的なもうひとつの反・革命によって、今日の共産党独裁体制、さらには中華人民共和国自体が崩壊されてゆくことになるかもしれない。ひょっとすると、その時期は一九九七年七月一日以前にやってくるかもしれない。そのような時には当然香港の将来が明るい展望のもとで語られ得よう。

いうまでもなく、香港の発展と現状維持は中国にとってもよりよい選択なのであって、中国の将来を抜本的に再構想するという大きなヴィジョンを描けば、香港にも様々な可能性が開けてくる。

いずれにしても中国が将来本格的に開かれていくとするならば、香港は深圳の経済特別区や広東省とさらに一体化していかねばならないであろう。既に香港の影響は深圳の経済特別区においては圧倒的である。深圳では香港ドルしか通用しないほどに、現在でも

香港ドルが強くなっている。公定レート（四・五倍）の間ドルが横行しているのであって、水は高いところから低いところへ流れるように、香港の経済が華南一帯を洗い流しつつあるのが現状だといえよう。たとえば、今日、香港ドルが既に広東省一帯に広範囲に流通している、年間の香港ドル発行通貨の三分の一は還流されないのが現状なのである。

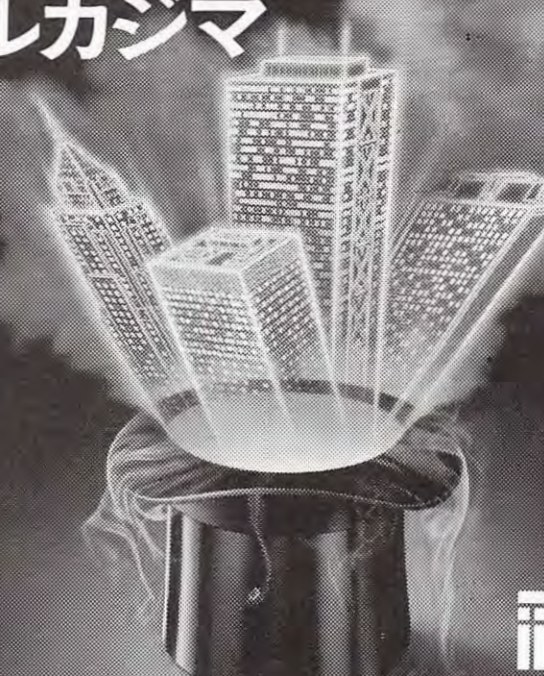
また、最近の香港の労働力不足もあって、すでに香港の製造業人口（約百万）に倍する二百万人の人口が深圳や広東省に設立された香港企業のために就労していると推定されている。

香港中国人の大半は広東省が故郷である。彼らの帰省がもたらす経済的・社会的な諸関係は従来から存在していたが、最近では香港を経由して大陸へ近親訪問する台湾の豊かな旅行者の大量の出入りも注目され、また広東省から香港への団体旅行も多くなっていた。こうした方向のなかで、一種の広東語経済圏がさらに拡大していくと

技術はいつも魔法のようです

マジカルカジマ

必要なモノ、
あったらいいナァ
と思うモノに
出逢ったとき、
私たちの技術は
いつも魔法のように
夢をカタチにします。



Nippon
NIPPON CHALLENGE
AMERICAS CUP 1991
私たちは NIPPON CHALLENGE
AMERICAS CUP 1991
のオフィシャルスポンサーです

鹿島建設
KAJIMA CORPORATION
本社：〒107 東京都港区元赤坂1-2-7 TEL. (03) 404-3311 (大代)
お問い合わせは 広報室へ



イグザミナ

●目次 **No.38** NOV.'90

金融自由化は業績アップにつながるか

厳しい生き残り競争・あの手、この手

ジャーナリスト 田中 憂 17

巻頭言

3

商標&CIストーリー ②⑥

島 武史 12

BIG INTERVIEW

鬼塚喜八郎・アシックス社長

6

特別寄稿

天安門事件以後の香港とその将来

東京外国語大学教授 中嶋嶺雄 22

MY OPINION

どうなるイラク

大阪大学教授 中谷 巖 28

アラブ人のメンタリティー

アラビスト 小滝 透 32

フランスだより があるユダヤ人と日本人

在パリ・ジャーナリスト 谷口吉信 36

現実味を帯びる「世界のなかの関西」②

眞島 弘 38

自治体検証

大東市

「ムラ型市政」の着実な治療を

イグザミナ特別取材班 42

FRESH OPEN 甲州の家

49

建築白道 ペルシャ館

浅井 謙 54

FIRST LADY

③⑧

高橋恵子

(グリーンコーディネーター)

50

SPOTLIGHT 世界のロイヤルホテルめざす／赤松孝彦・企画担当常務に戦略を聞く

56

発電所の旅 北陸・庄川水系／秘湯ブームに湧く大牧温泉と「国際文化村」利賀村

60